



市議会うんなん

No.21
2010.4.20



島根の観光キャラクター「しまねっこ」も応援するトロッコ列車
出雲市駅発の便も出発進行

平成22年 第1回臨時会 3月定例会

- 第1回臨時会、3月定例会報告 2～5
- 委員会報告
議会運営委員会・総務常任委員会・教育民生常任委員会・産業建設常任委員会・予算審査特別委員会 .. 6～7
- ここが聞きたい 一般質問 18名の議員が登壇 8～14
- 請願・陳情、第2回議会報告会開催 15
- 議会からのお知らせ 16

第1回臨時会

平成22年第1回臨時会は、2月22日に開催されました。

提案されたのは、

- ① 市内の携帯電話不感地域解消のための携帯電話無線機備品購入契約（契約金額³、8,336万円）、
 - ② 大東小学校、三刀屋中学校の建設事業費及び太陽光発電施設設置費を翌年度へ繰り越すための一般会計補正予算
 - ③ 8,260万円の債務負担行為の生活排水処理事業特別会計補正予算
- の3議案でしたが、いずれも原案通り可決しました。

平成22年 3月定例会

平成22年度一般会計

当初予算を可決

予算総額257億3千万円 前年度当初比0.1%増

平成22年3月定例会は、3月1日から19日までの19日間の会期で開催されました。

平成22年3月定例会は、3月1日から19日までの19日間の会期で開催されました。

今定例会には、追加議案も含め条例改正案43件、一般事業案43件、21年度補正予算案9件、22年度当初予算案13件、諮問3件の111案件が上程されましたが、いずれも原案の通り可決致しました。

今定例会には、追加議案も含め条例改正案43件、一般事業案43件、21年度補正予算案9件、22年度当初予算案13件、諮問3件の111案件が上程されましたが、いずれも原案の通り可決致しました。

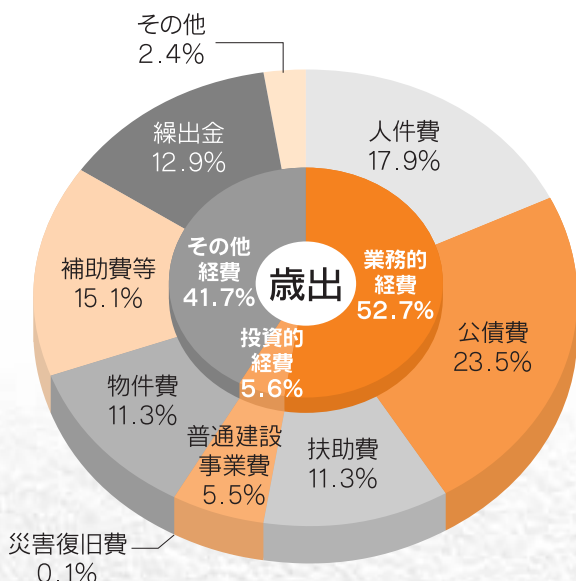
条例改正の内、給料・給与の特例に関する条例の一部改正により市長、副市長、教育長、職員の給料・給与の減額が平成23年3月31日

まで1年延長となりました。また、平成22年4月1日からスタートする29交流センターの内、21の施設について、それぞれ地域自主組織を指定管理者として指定することになりました。

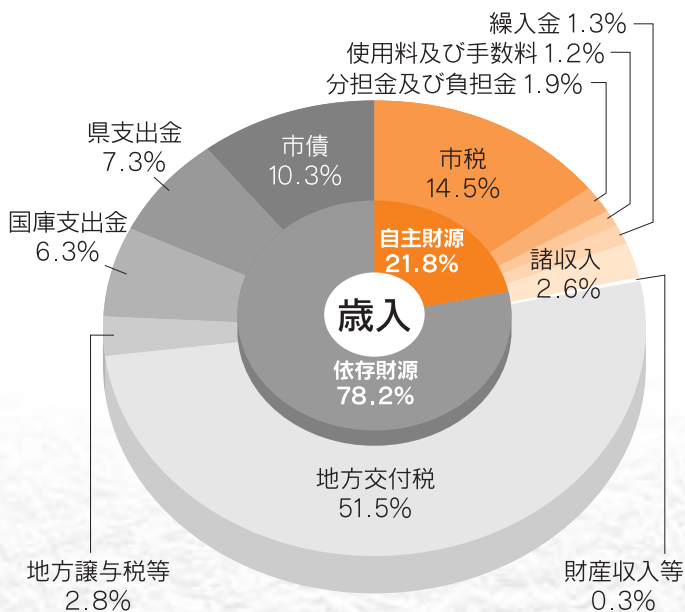
歳出の主なものとしては、
・地域振興基金積立金 2億3,156万円
・橋梁補修事業 1億8,200万円
・市道道路整備事業 1億1,100万円
・大東小学校建設事業 6,300万円
・林道開設事業 2,500万円
・社会教育施設整備事業 2,350万円
・農道補修事業 2,000万円
などです。

平成22年度当初予算のあらまし

一般会計当初予算 歳出



一般会計当初予算 歳入



一般会計

※%は前年度比です。

(▲はマイナス)

歳出	257億3,000万円	0.1%
義務的経費	135億5,996万円	11.2%
人件費	46億711万円	2.0%
公債費	60億4,847万円	2.4%
扶助費	29億438万円	64.3%
投資的経費	14億4,712万円	▲33.7%
普通建設事業費	14億1,307万円	▲35.2%
災害復旧費	3,405万円	3,142.9%
その他の経費	107億2,291万円	▲5.4%
物件費	29億1,449万円	▲10.0%
補助費等	38億9,306万円	▲0.7%
繰入金	33億2,191万円	▲8.7%
その他	5億9,344万円	10.7%

歳入	257億3,000万円	0.1%
自主財源	55億9,838万円	▲5.9%
市税	37億3,601万円	0.7%
使用料・手数料	3億1,167万円	▲4.2%
繰入金	3億3,053万円	▲25.6%
諸収入等	7億4,325万円	▲21.2%
分担金及び負担金	4億7,692万円	▲9.8%
依存財源	201億3,162万円	1.9%
地方交付税	132億5,880万円	▲2.0%
地方譲与税等	7億3,000万円	▲5.5%
国庫支出金	16億1,681万円	47.9%
県支出金	18億7,281万円	5.0%
市債	26億5,320万円	3.0%

特別会計

※%は前年度比です。

(▲はマイナス)

会計名	平成22年度当初予算	増減率	会計名	平成22年度当初予算	増減率
国民健康事業勘定	43億8,460万円	▲1.5%	生活排水処理事業	24億8,960万円	▲5.8%
保険事業直診勘定	1億7,120万円	1.1%	財産区	89万円	2.9%
老人保健	50万円	▲98.9%	土地区画整理事業	7,330万円	▲71.3%
後期高齢者医療事業	9億7,600万円	2.0%	ダム対策事業	1億8,270万円	525.7%
農業労働災害共済事業	600万円	▲6.4%	清嵐荘事業	3,000万円	▲1.6%
簡易水道事業	7億2,890万円	▲13.5%			

企業会計

※%は前年度比です。

(▲はマイナス)

会計名	平成22年度当初予算	増減率	会計名	平成22年度当初予算	増減率
水道事業 収益的支出	7億5,750万円	▲3.3%	工業用水道事業 収益的支出	8,803万円	▲5.6%
水道事業 資本的支出	5億8,964万円	▲6.4%	工業用水道事業 資本的支出	2,521万円	23.2%

※端数整理のため合計と合わない場合があります。

平成22年度予算の概要

平成22年度一般会計予算は、257億3,000万円、前年度当初予算比2,000万円の増となりました。

平成24年度収支均衡を目指す中、施策の経費圧縮を図る一方、子ども手当の支給開始で扶助費が膨らんだ影響などで、平成16年11月の合併後初めて前年度当初予算を上回りました。

平成22年度の主な新規・拡充事業

市民と行政の協働によるまちづくり

- 交流センター管理事業 1億8,969万円
- 地域づくり活動等交付金 1億3,476万円
- 国勢調査事業 1,668万円

環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり

- 都市計画道路建設事業 5,000万円
- 火災報知器整備事業 340万円
- 公共施設リフレッシュ事業 4,542万円
- 長寿命化修繕計画事業 427万円
- 消費者保護対策事業 580万円

地域で支えあうくらしづくり

- 医療と保健の融合施設整備事業 300万円

妊産婦乳幼児個別検診事業（14回）

- 介護基盤緊急整備事業 3,259万円
- 認知症地域支援体制構築等支援事業 2,625万円

グループホーム・ケアホーム整備事業補助金

- 災害時要援護者避難支援事業 1,475万円
- 三刀屋保育所保育業務委託事業 935万円

幼稚園預かり保育事業

- 乳幼児医療事業（就学前拡充） 1億474万円
- 子ども手当・児童手当給付事業 552万円

ふるさとを愛し豊かな心をはぐくむ

- 子ども手当・児童手当給付事業 8,784万円
- 教育と文化のまちづくり 7億2,835万円

賑わいあふれる雲南市

- 学校支援員配置事業 280万円
- 幸雲南塾事業 1,806万円
- 図書館蔵書データベース化事業 200万円
- 学校支援地域本部事業 4,200万円

農用地利用集積事業

- 農用地利用集積事業 1,440万円
- 森林整備加速化・林業再生事業 4,646万円
- 地域資源・観光交流促進事業 1,982万円
- 温泉施設整備事業 300万円

推進計画

- 出雲の國・斐伊川交流サミット負担金 528万円
- 農家レストラン運営支援事業 1,378万円
- 固定資産評価替事業 5,900万円

その他

- 参議院議員選挙費 4,416万円

主な投資的事業としては、

- 市道道路整備事業 3億9,720万円
- 三刀屋中学校建設事業 1億1,990万円
- 公社造林受託事業 1億219万円
- 公営住宅整備事業 8,281万円
- 国県道整備事業負担、高速道路・国道整備関連事業 7,920万円
- 林道開設事業 4,950万円



雲南の幸・夢をのせて～幸雲南塾

第1回臨時会・3月定例会に提出された主な議案等と結果

第1回臨時会（2月に開催）に3件、3月定例会には111件の議案が提出されました。

主な結果は以下のとおりです。

単位：万円
（▲はマイナス）

主な条例など	採決結果	採決状況	21年度一般会計補正予算の主なもの	
携帯電話用無線機備品購入契約	可決	全会一致	移動通信不感地域解消事業 (契約額確定に伴う減)	▲2億891
移動用通信鉄塔施設を新たに設置する為の条例改正	可決	全会一致	人件費（一般管理費） (職員退職手当特別負担金)	1億5,069
雲南市防災会議条例の改正	可決	全会一致	消防組合負担金（主に、退職特別負担金）	2,598
東町駐車場(大東町)の有償譲渡による雲南市駐車場条例の改正	可決	全会一致	非常備消防総務管理事業 (主に、消防団員退職報奨金の不要額)	▲1,112
町上車庫(木次町)廃止による雲南市有料車庫条例の改正	可決	全会一致	後期高齢者医療特別会計繰出金 (主に、給付費の確定による補正)	▲1,292
雲南市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の改正	可決	全会一致	生活保護扶助事業（見込み減による補正）	▲4,000
雲南市督促手数料及び延滞金徴収条例の改正	可決	全会一致	雲南病院負担金	8,000
雲南市大東学習舎設置管理条例の廃止	可決	全会一致	畜産担い手育成総合整備事業 (草地造成面積等の減少)	▲1,266
大東図書館の仮移転による雲南市図書館条例の一部改正	可決	全会一致	県宮大原地区中山間地域総合整備事業負担金	1,055
交流センター化による各施設の条例改正（13件）	可決	全会一致	菅野根波地区農道整備事業負担金	2,048
雲南市掛合プール(市民プール)廃止による条例廃止	可決	全会一致	企業立地促進対策事業	5,611
掛合町運動公園(第1公園、第2公園)廃止による条例の廃止	可決	全会一致	除雪総務管理事業	2,740
雲南市歴史資料収集センター設置及び管理に関する条例の制定(新設)	可決	全会一致	現年発生公共土木施設災害復旧事業 (21年度国庫負担額の決定による)	▲7,450
掛合保育所波多分園、多根保育所及び松笠保育所の解体による条例の一部改正	可決	全会一致	小学校太陽光発電設置事業 (契約額確定による減額)	▲1,870
雲南市乳幼児等医療費助成条例の一部改正（就学前児童の医療費が無料に）	可決	全会一致	三刀屋中学校建設事業 (主に設計額確定による補正)	1,364
雲南市児童クラブを土曜日にも開設するための条例改正	可決	全会一致	きめ細かな臨時交付金事業関係分（主なもの）	
宇寿荘の民営化に伴う認知症デイサービスセンター条例の廃止	可決	賛成多数	公共施設修繕事業（交流センター施設修繕）	1,200
宇寿荘の民営化に伴う施設の条例の廃止	可決	賛成多数	農道補修事業（舗装修繕）	2,000
笑寿苑の民営化に伴う条例の改正	可決	賛成多数	林道補修事業 (林道下久野線、民谷つづら畑線)	2,500
吉田ガマ工房(吉田町)を廃止することに伴う条例の廃止	可決	全会一致	観光施設修繕事業（龍頭が滝、掛合の里）	1,100
国民健康保険料の算定における所得の取扱いの変更による条例の改正	可決	全会一致	道路補修事業（道路再生工事等）	5,400
雲南市営牧場の増(木次町内2件)による条例整備	可決	全会一致	市道道路整備事業	1億1,100
雲南市市民広場の増(市内5件)による条例整備	可決	全会一致	橋梁補修事業	1億8,200
宇寿荘・笑寿苑の民営化による市有地の売買契約	可決	賛成多数	公園施設整備事業（加茂中央公園野球場）	1,500
宇寿荘・笑寿苑の民営化による市有建物の無償貸付	可決	賛成多数	小学校施設整備事業（市内各小学校）	1,500
雲南市掛合酒造資料館の一部を長期、かつ独占的に使用する件	可決	全会一致	大東小学校建設事業 (渡り廊下、昇降口、進入路等)	6,300
市道の認定（3路線）	可決	全会一致	社会教育施設整備事業 (掛合体育館屋根修繕等)	2,350
市道の路線変更認定	可決	全会一致	給食センター施設整備事業 (各センター設備更新)	1,500
交流センター化等による施設の指定管理(35施設)	可決	全会一致	土地区画整理事業特別会計	
職員の給料の特例に関する条例の一部改正 (市長、副市長、教育長の給与減額を22年度中継続する。)	可決	全会一致	土地区画整理事業（主に、次年度事業へ）	▲1,224
職員の給料の特例に関する条例の一部改正 (一般職員の給与減額を22年度中継続する。)	可決	賛成多数		
市営住宅条例の一部改正等（社宅を取得し市営東日登団地とする。)	可決	全会一致		
大東小学校校舎改築工事の契約(建築主体工事)	可決	全会一致		
三刀屋中学校校舎改築工事の契約(建築主体工事)	可決	全会一致		

議会運営委員会



委員長 周藤 強

会派制についての調査研究

平成16年11月誕生した雲南市議会は、旧町村単位の選挙区選挙で選出された38名の議員で構成され、旧町村議会の流れを尊重した議会構成の中にあって会派制が導入できる状況ではありませんでした。

議会を視察研修するなど、「会派制」について調査研究を行いました。

会派制を導入した場合、議会運営委員会の会派別の構成方法や、一人会派（無会派）の対応、代表質問の扱い等々、具体的に検討すべき事項が多くあります。

会派制の導入は、市民のみならず、現に寄与するものではないかもしれません。議員の資質の向上と議会機能の充実強化を基本に置き、さらに検討を重ねていきます。

議会運営委員会は、そうした状況を踏まえ、昨年から先例市

議会の視察研修するなど、「会派制」について調査研究を行いました。

総務常任委員会



委員長 深田 徳夫

〈審議の総括〉

組織機構改革と定員管理計画等について、市長に対する総括質疑をおこない、22年度一般会計当初予算案、21年度補正予算等を審議。その後「ヒロシマ・ナガサキ議定書」採択に向けた取り組みを求める意見書の提出を全会一致で決しました。

市民と行政の協働によるまちづくりとして、各交流センター管理事業1億8,969万円、地域づくり活動等交付金1億3,476万円、自治会運営交付金は、昨年と同額の3,030万円、基金の積立が3億8,062万円等でした。またダム対策費としては1億8,270万円が計上されました。

〈条例関係〉

市長・副市長・教育長及び職員の給与を減額する条例の一部改正、雲南市交流センター条例の一部改正等25議案を慎重に審議、可決すべきものと決しました。

〈予算関係〉

当初予算所管分は、



尾原ダム管理棟

教育民生常任委員会



委員長 細田 実

〈審議の総括〉

市長に対する総括質疑では、医療と保健の融合施設づくり、交流センターと福祉、雲南病院の経営、学校教材費等について6名の委員が質疑を行ないました。

がい者のタクシー料金助成事業72万円、三刀屋保育所の保育業務を民間委託する事業1億474万円などを賛成多数で可決すべきものと決しました。

〈条例関係〉

交流センター化に伴う指定管理者の指定に関する条例、養護老人ホーム宇寿荘の民営化に関する条例など31件を可決すべきものと決しました。

〈予算関係〉

22年度から始まる子ども手当事業6億7,600万円、雲南市消費生活センターを設置する事業580万円、重度視覚障

〈その他〉

医療と保健の融合施設の調査費300万円については、建設ありきでなく、財政状況や建設費、ラニングコストなど経営できるか検討するものであること。広く市民、議会の意見を聴き情報を公開し進めるべきとの委員会のまとめを行いました。

産業建設常任委員会



委員長 堀江治之

〈審議の総括〉

本委員会の審議は付託された条例案10件、一般事業19件、陳情は継続審査分2件、新規2件と予算審査特別委員会より委託された予算案14件であり、慎重審議しました。

〈条例関係〉

雲南市高齢者活動促進施設条例の一部を改正する条例外9条例は、全会一致で可決すべきものと決しました。

〈予算関係〉

平成21年度一般会計補正予算の主なもの、企業立地助成金、除雪費等の増額と、国からの交付金である「きめ細かな臨時交付金」が確定

〈その他事項〉

陳情の継続審査の2件は、再度継続審査とし、新規分2件の内1件は採択とし、1件を継続審査すべきものと決しました。

予算審査特別委員会



委員長 小林眞二

本委員会では各分科会に委託した予算案22件の審査報告を受け、表決した結果、原案を可決すべきものと決しました。

一般会計当初予算においては、特に医療と保健の融合施設整備事業について、平成24年度収支均衡や庁舎建設、雲南総合病院の市立化、耐



雲南市の雇用増にも期待が！

震化事業等の課題が山積みする中で、将来を見据えた慎重な推進を望むなどの意見がありました。国民健康保険事業会計予算では、保険料が3・6%の引き上げとなり、今日の経済状況から滞納者が増えることが懸念され、保険料の引き下げなど、安心して医療が受けられることが必要であるなどの意見がありました。結審では反対討論があった3件は賛成多数、その他の議案は全会一致で可決しました。

議員発議

県の福祉医療助成制度の定率(応益)負担を廃止・撤回し定額負担に戻すことを求める意見書

要旨

2005年10月、県の単独制度であった定額負担(月500円)が改正された。それにより最大80倍もの負担増を強いられた対象者がでている。

自治体により福祉医療の上乗せ助成をしているため格差が生じている実態もあり、安心して医療を受けられる制度とするためにも、制度を改正し元に戻すことを求める。

提出先 島根県知事

「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書

要旨

世界3,488都市が加盟する平和市長会議総会が開催され、2020年までに核兵器を廃絶するための道筋などを定めた同議定書の採択を求めると、具体的な提案を盛り込んだ「ヒロシマ・ナガサキアピール」が決議された。「平和を」と「如己愛人」の永井博士の精神を受け継ぎ、「平和を」の都市宣言をした雲南市としては、同議定書の趣旨に賛同し採択に向け、核保有国をはじめ各国政府に働きかけるよう強く要請する。

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣

総務大臣
外務大臣

18名の
議員が
問う

11人が聞きたい

一般質問

一般質問のページは
質問者本人の原稿を
もとに広報委員会
編集しました。また
質問項目すべてを載
せているものではあ
りません。



山崎 英志

27年度には総合センター

職員が40名に

問 合併後、今年
の4月までに106
名の職員削減を達成
しようとしている。
今回見直しされた雲
南市定員管理計画に
よれば、平成32年度
までに新たに85名の
職員を削減し、47
4名にする計画であ
るが、各総合セン
ターの職員、業務は
将来的にどうなるの
か。

総務部長 現在、総
合センターは、健康
福祉センターを含め
て141名である
が、平成27年度まで
には、窓口機能は残
し、100名程度削
減し総合センター全
体で40名程度の職員
配置とする。

問 公立雲南総合
病院の医師の確保対
策による見通しと確

実性は。

市長 医師確保の見
通しと確実性につい

では、4番バッター
となる対策はない。
現在、島根大学で
学んでいる地域枠推
薦の8名の学生、地
域医療人育成セン
ターでの取り組みな
ど、いずれ効果が出
てくると思うが、息
の長い取り組みが必
要である。

藤原 信宏

体系的な市の建設 構想を明確に示せ



問 まちづくりに
係る建設事業には突
発的なものも多く、
総じて体系だった計
画性に乏しく、市長
の目指す市の建設の
構図が見えない。
市の何処に本丸を
構えて街づくりの拠
点と定め、如何に中
心市街地の賑わいを
創出し、各地域の役
割・機能分担や連携
を図りつつどう活性
化に導くのか。総花
式・玉虫色ではない

問 定期借地権で
の宅地分譲を考える
べきだ。

副市長 現在検討し
ている。

問 新年度の雇用
確保・創出、経済浮
揚策は何か。

副市長 短期的には
公共施設のリフレッ
シュ・維持事業や普
通建設事業等だが、
長期的には、産業振
興センターを中心に
進めていく。



周藤 正志

もっと定住・雇用経済対策を強力に

問 定住対策課を
設けて総合的・重点
的に取り組むべきだ。

市長 各部署を連携
させて進める。

問 林業再生、成
長産業とする取り組
みがなされているか。

産業振興部長 国の
制度を活用し進める。

問 自治会交付金
を増額に見直すべき。

市長 必要に応じて
見直す。

問 トロッコ列車
は、一層内容を高め
て取り組むべきだ。

政策企画部長 より
高めていくようJR
と協議していく。

問 市民バスは二
ズに込んでいるか。
政策企画部長 ニー
ズ調査はしており、
可能な対応はする。



堀江 治之

雲南総合病院の耐震化計画方針は

問い 雲南総合病院は、来年市立化となるが、耐震化計画の方針は。

市長 平成24年度収支均衡を目指す必要性と新庁舎建設その他大きな事業もあり、市立化後に検討を着手することとしている。

問い 災害時の高齢者や障がいのある方の指定避難所は。

総務部長 現在、福祉施設と協定締結に向け準備を進めていくところであり、協定の整った施設から指定する。

問い 平成24年度中に高速道路尾道松江線が三次まで供用開始になる予定との事であるが、供用開始に伴う期待は。

市長 陰陽を結ぶ大動脈となり、人の交流、産業、経済の交流、文化の交流等今まで以上に進み、その効果は大いに期待する。

問い 三刀屋川河川敷の雑木、寄州の除去による治水計画は。

建設部長 河道を広げることは大切なことと思っており、県へ要請する。



雲南市交流センター発足式



市民自治の新たな船出

一体的・体系的な市の建設のビジョンを明確にして重要課題に決断を下し、市民に是非を問うべきだ。公選政治家として、ハード事業を通して市の建設の基本的考えを明確に示せ。

市長 新庁舎は新しい雲南市づくりのために是非とも建設の方向で進みたい。ぎりぎりの検討をし、22年度中に結論を出したい。

雲南市づくりのビジョンは合併協議会の時に行なったゾーニングを基本にし、都市計画マスタープランに反映する。しっかりとした総合計画、実施計画を策定していきたい。



小林 眞二

定住自立圏構想を広域連合で

問い 定住自立圏構想をどう考えているか。

市長 構想自体に何ら異論はない。雲南圏域では特定の自治体に都市的機能が集積する懸念があり、中心市が昼夜人口の条件を若干下回る現状だ。従って当地域には一市二町の広域連合があり、これを主体にまちづくりを構築していく。

問い 雲南消防組合の統合は。

市長 雲南消防については当面、広域連合での統合を進め、今後、県の常備消防

の体制には弾力的に対応していきたい。

問い 雲南病院の医療や経営環境は厳しく、短期的に解決改善する状況でもないが、現場へはどう接し対応するのか。

市長 医師・看護師・職員で「頑張るぞ」とのモチベーションを高める必要がある。積極的に支援する。

問い 斐伊川水道事業で加茂町水源地への県の対応は。

水道局長 仮設水道ろ過処理施設、予備水源調査井戸の設置等の対応を受けた。



深田 徳夫

後期計画のキーワードは 定住推進が全て

問 定住推進には
保険・医療・福祉の
充実が重要では。

市長 雲南ブランド
化プロジェクトは全
て定住につながる。

問 保育料の低廉
化、子どもの医療費
の無料化の拡大は。

健康福祉部長 保育
所等の費用軽減や小
児医療費の助成を具
体的に検討実施する。

問 いきいきサロ
ンの助成は打切りか。

健康福祉部長 引き
続き1サロン1万円
助成する。

問 学習指導要領

改訂に伴う土曜日の
教育時間確保は。

教育長 市では既に
先取り授業を進めて
おり考えはない。

問 極小規模校の
統廃合は地元合意優
先の待ちの姿勢なの
か。

教育長 待ちではな
く、時間的余裕を持
ち合意形成を図る。

問 地デジ化の丁
寧な説明を望むが。

政策企画部長 負担
低減に可能な限り努
め説明会で周知する。



いよいよオープン。オーベルジュうなん

安井 誉

雲南ブランド化戦略 の考え方は

問 雲南市の取組
と基本的考え方は

市長 雲南市ならで
はの地域資源・自然
の幸・歴史文化・食
の幸を生かした情報
発信をし、実のある
ものにしていく。

問 地域のグラン
ドデザインを何に求
めるか。

市長 農商工連携の

市民参加の後期総合計画を



高橋 雅彦

問 平成23年から
26年までの後期総合
計画はどのような検
討がされているか。

政策企画部長 昨年
秋から36本の施策を
評価し、部内課長職
を中心にした新たな施
策を展開を検討している。

また、4月には市民
アンケートを実施す
る中で市民の意向を
反映したい。

問 内部検討中と
のことだが、合併構
想をベースにした総
合計画は19年6月策
定されている。策定
時から今日まで社会
の構造が大きく変
わった。4月からは
交流センター構想に

よる自主組織活動が
展開される。自主組
織の方や総合計画樹
立に関わった市民の
方々も参加した中で
検討すべきではない
か。また、市民に解
り易い計画書を作成
する必要がある。

政策企画部長 4月
以降の作業工程では、
地域委員の方々や自
主組織の方々のご意
見をいただくととも
に、市民に解り易い
計画書になるよう努
力する。

一般質問



土江良治

「ふるさと納税」

お願い運動を提案

問 市外居住者の

御息さんなどに、親御さんから協力要請などの運動展開を始める考えはないか。プレミアで本市の特産品がはければ一石二鳥ではないか。

答 これまでの納税実績と、市外居住の本市職員は何人で、うちこの制度利用の特別な職員は何人か。

政策企画部長 行政

として強いる形での運動など考えていない。これまでの実績は21年度30名の総額2,276万円、22年度はいまのところ33名総額2,382

万円。

市外からの通勤者は54名。内寄附者は2名。

問 「うんなん婚カツ！応援団」4回の実績は。

政策企画部長 延べ

250名参加、新カツプル20組を超える。22年度も新たな展開を継続してゆく。

問 「雲南市民で

童謡を歌おう会」の童謡の歌声をトロッコ列車乗客にサービスタラどうか。

政策企画部長 JR

木次鉄道部と協議してみたい。

中で進めつつある。

問 農産物のブランド化と歴史文化の融合の視点から地域財産の発掘が必要と思うがいかがか。

市長 総合的まちづくり融合させ、政策として推進することが求められている。

問 戦略策定により市民への啓発と理解を得なければならぬが、その手段は。

市長 地域自主組織が推進にかかわって頂き啓発に努める。

問 アピール手段に学校との交流は考えられないか。

教育長 ふるさと教育等で交流活動を進めている。将来的に広く考えを進めたい。

問 財源強化を望むがその考えは。

市長 最大限財源確保したい。



たくさんの人々で賑わった木次さくら祭り

病院の再生に医師会と

連携の考えは



板持達夫

問 過疎地域である雲南市において安心して入院できる中核病院の存続は必要。市立病院存続に市の財政支援はどこまで可能か。

市長 病院に対する繰出金は基準額があるが19年度から越えている。市立病院化後は、より効果的な経営を行い繰出基準内とする。

問 昨年の新型インフルエンザ休日診療は医師会の支援を受け効果を挙げた。市立病院化に向け医師会との連携を図る考えは。

市長 開業医の協力が必要で、病院、開業医、保健所、市の定期的な懇談会は続ける。雲南市の医療を支えていくための連携強化に努力する。

問 23年度から大東・木次・三刀屋の給食センター業務の一部が民営化されるが、雲南市給食会に統合する考えはないか。

教育長 調理業務委託のよりよい方向性を検討する雲南市学校給食業務委託検討委員会を立ち上げ、その中で考えていく。



村尾 晴子

子宮頸がん予防 ワクチンに公費助成を

問 介護保険制度は、社会全体で高齢者介護を支える仕組みとして定着しているが、施設入所者の苦情の対応は。

健康福祉部長 苦情解決委員会が協議し県の相談窓口で対応している。

問 在宅サービスの状況は。

健康福祉部長 訪問・通所・短期サービスなど本年1月の受給者は1,690人でスムーズに利用されている。

問 介護相談員の対応について。

健康福祉部長 各施設で苦情対応している。

問 小規模多機能型居宅介護事業の普及を図り、安心の後生活を確保すべきと考えるが。

健康福祉部長 広域連合で協議する。

問 子宮頸がん予防ワクチン接種とヒブワクチンと小児用肺炎菌ワクチンへの公費助成をすべきと考えるが。

健康福祉部長 前向きに検討していく。



佐藤 隆司

「雲南市ならではの」 の経済対策は



地産地消を進める上で欠かせない手間ひまをかけた調理作業

問 22年度普通建設事業が対前年比35%減の14億1,300万円で、合併後最少となっているが、「コンクリートから人へ」の選択か。

副市長 繰越事業や「きめ細かな臨時交付金」を含めれば171%の増額、今後もある一定の建設事業を確保し、力を入れて地域経済の活性化を図っていく。



細木 和幸

道徳教育の強化が 必要ではないか

問 今の世の中を見ていると家庭、学校、社会の大切な道徳教育が弱く見える。思想、宗教等との難しい調整はあるが、強化の考えを伺う。

教育委員長 人間の生き方を教える道徳教育の強化を図ることは大切である。県教委もそのような認識から強化を図ろうとしている。雲南市としても、そういうことを基本的観点に据えて教育基本計画を策定している。

問 中山間地域等直接支払3期目以降における高齢化対策

が必要だ。高齢により止む無くやめる場合、交付金をさかのぼって返還する部分等配慮できないか。

産業振興部長 県を通して国の方へ種々要望してきた。高齢化農家対策も新設されると聞いている。雲南市としてもきめ細やかな助言や支援を行いたい。

問 改良による農作物の含有成分変化が心配されるが。
産業振興部長 本来の野菜は守り継がねばならない食文化だ。



石川 幸男

米の戸別所得補償制度 農業・農村守れるか

問い 農政の大転換、モデル事業の評価と課題は。

産業振興部長 小規模農家支援は一定の評価はできるが、全国一律での設定や膨大な事務負担を懸念している。過剰米対策も課題で作付面積減で農家所得減も想定される。

問い 農業・農村を守る仕組みづくりに繋がることになるか。

産業振興部長 国が示す基本計画を基に、担い手育成など継続できる農業の構築に引き続き取り組みたい。

問い 市内7中学校区に配置される社会教育コーディネーターの役割は。

教育長 子どもの生活リズム、メディア漬け、不登校児童、自然体験不足などの課題に、PTA活動との協働等で取り組みことだ。

問い 社会教育として交流センターで連携する位置づけも必要と思うがどうか。

教育長 交流センターにおける社会教育は、地域づくり担当職員が対応する。

問い 「雲南市ならではこそ」の住宅リフォーム助成は3年間の実施を強く要望する。

市長 22年度打出すことができるように最大限の努力をした。

問い 中学校統合計画は積極的に検討する必要があるのでは。

教育長 中学校区を一つの単位として小中連携の教育活動の

展開を優先している。

問い 生徒の通学距離・時間を優先し計画前期に統合は行わないとされたのはなぜか。

教育長 中学生は学習・部活動等心身共に与える影響が大きい。また中学校区内での地域コミュニティのあり方や小中一貫など前期に時間をかけて検討したい。



大規模ほ場整備が進む大東町養賀原

財政も施設も職員も減で 展望あるか



細田 実

展望あるか

問い 市の計画では財政規模も減、施設も減、職員数も減となっている。これが人口の減へ、経済活動の減へ、住民や市職員の展望の減となっていないか。展望をどう持っているか。

市長 生みの苦しみだ。苦しみを抜け出して良くなったと思ってもらえる雲南市づくりを目指す。

問い 学校給食が雲南市の「食」にとって重要な。どう充実させるのか。民間委託では教育としての学校給食を充実できる。

市長 健全財政を確立するために聖域を設けず事業の見直しを行なっている。その一つが人件費だ。不足な所を臨時職員に尽力いただいている。

ないのではないか。

教育長 学校給食は教育の一環と認識している。生きた教材として食育の推進を行なっている。調理部門の業務を委託する形をとる。

問い 市職員削減計画のもと、不安定雇用を生みだしているのではないか。

市長 健全財政を確立するために聖域を設けず事業の見直しを行なっている。その一つが人件費だ。不足な所を臨時職員に尽力いただいている。



光谷 由紀子

学校給食の民間委託

方針は中止を

問い 直営の大東、木次、三刀屋の学校給食の民間委託方針は、地産地消の推進、食育教育、食のブランドと逆行するのではないか。

教育長 食材の調達には市が責任を持って行う。

問い 栄養士が調理に直接携わっていた。今後、直接指示ができない。直営以外は偽装請負でないか。全センター直営で行うべきではないか。

教育長 栄養職員が指示書を出し、作業工程表通り履行して

いるかチェックして行く。

問い 若い女性に発生率が高い子宮頸がんは、ワクチン接種と検診で100%予防できる。ワクチン接種の助成を求める。また、子どもにとって非常に怖い細菌性髄膜炎の予防接種への助成を求める。前向きに検討と以前に答弁されたが6月補正予算に組むべきではないか。

市長 詳細検討も必要だ。可能であれば6月議会に提案したい。



福島 光浩

今こそ若者の声・力を生かすべき

問い 社会的な弱者になりつつある若者。持続可能な雲南づくりのためには、その声・力を生かすための施策が必要では。

問い 政治や世の中の仕組みを生活者教育として、さらに充実させるべきと考えるが、方針を伺う。

教育長 人材育成の観点からも重要であり、地域の教育力を生かしていきたい。子ども達の学習の場を市内の若者の参加PTAとの協働でつくっていきたい。

問い 雲南独自の子ども議会の開催を。

市長 大賛成で、実現の方向で検討する。

問い 市が関与するイベント、学習機会が乱立している。市民のためにもワンデーイベントにしてはどうか。

教育長 行政や関係機関との連携で、生涯学習の振興と云えるような形で取り決めるをしていきたい。



藤原 政文

学び・育ちを最優先に議論を

問い 学校の統廃合は、主役である子ども「学び」、「育ち」を最優先に考えての議論が必要だ。

教育長 学校の統廃合は難しい課題の一つと認識している。議論を進めるにあたっては、自由な討議、討論ができる場であることを望んでいる。また、地域の中で子ども達をどう育てていくのかという視点で議論を進めていただきたい。いずれにしても行政主導で統廃合を進めるのではなく、時間をかけてよりよい学校統合を進めていく。

問い 地元食材を使用した現在の学校給食は、継続していくに値する。「あれかこれか」の事業であるとの認識か。

市長 次代を担う子どもたちをたくましく育てていくための最優先課題だ。

問い 現体制を守るものが理想だが、民間委託を検討する際、市内業者にすべきだ。

教育長 学校給食の委託業務の検討委員会を立ちあげ、その中で検討する。

請願・陳情

審査結果

3月定例会に、請願1件、陳情2件が提出されました。審議の結果は次のとおりです。

3月定例会以前に提出され、継続審査となったものの結果は次のとおりです。

「採択」

●住宅リフォーム助成事業継続について
雲南市商工会
会長 成相 克道

「採択」

●雲南市立掛合小学校のグラウンド整備に関する請願書
雲南市立掛合小学校後援会
会長 清水 文郎

「継続」

●安全・安心な公共事業を推進するため、国土交通省の事務所・出張所の存続を求める意見書の採択について
(陳情)
国土交通省管理職ユニオン
中国支部執行委員長
川崎 義夫
他1名

●市道新市中央線改良工事継続に関する陳情書
西日登振興会
会長 石田 進
他4名

「継続」

●島の福祉医療費助成制度の定率(応益)負担を廃止・撤回し定額負担に戻すことを求める意見書採択の請願
島根県社会保障推進協議会
会長 池 渕 栄助

●「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書提出に関する請願
吾郷 幸男
(以上3月定例会提出)

●行き止まり市道の解消に関する陳情書
西日登振興会
会長 石田 進
他4名

あなたの声を市政に「第2回議会報告会」を開催

議会傍聴をしてみませんか？

議会改革の一環として試みに開催した初回報告会は盛況で、今後も市民の皆さんと対話し、意向を把握するとともに市政に関する情報の提供に努めたいと考えています。

第2回議会報告会は2月15日から23日にかけて6会場で開催し、4人1組で出身町以外の会場へ出かけました。総数133名の住民の皆さんの参加を得て、76件の貴重なご意見や質問を頂きました。

これらの課題は、以下のように分類されそれぞれ対応します。

①その場で回答し、状況報告や意見を述べて完了したものが、



開かれた議会を目指す議会報告会

- ②ご意見、ご叱声として議会が受け止めたことで完了したものの。
 - ③調査して後日質問者等に答えたもの。
 - ④執行部に善処を求め要請するもの。
- 市民の声としてしっかり受け止め、議員活動の中で活かして参ります。

3月定例会は、延べ32名の傍聴がありました。6月定例会は6月11日から開催予定です。傍聴について詳しくは、

雲南市議会事務局
電話(0854)40-11004
までお問い合わせください。

平成21年度は次の市・町議会が雲南市を視察に来られました。

- ・島根県松江市議会事務局
 - ・山口県周南市議会
 - ・山形県酒田市議会
 - ・奈良県五條市議会
 - ・静岡県富士市議会
 - ・千葉県香取市議会
 - ・島根県奥出雲町議会
 - ・岩手県一関市議会
 - ・三重県桑名市議会
 - ・鳥取県八頭町議会
 - ・島根県隠岐の島町議会
 - ・兵庫県丹波市議会
 - ・福岡県那珂川町議会
 - ・新潟県長岡市議会
 - ・香川県さぬき市議会
 - ・千葉県富津市議会
 - ・栃木県那須塩原市議会
 - ・滋賀県甲賀市議会
- 【視察内容】
- ・雲南ブランド化プロジェクト
 - ・地産地消
 - ・（学校給食・産直市）
 - ・食育の推進事業
 - ・デマンド型交通システム
 - ・議会運営
 - ・（一般質問方法について）
 - ・身体医学研究所うんなんの活動

日韓親善

韓国慶尚北道清道郡を訪ねて

報告者 副議長 石川 幸 男

昨年11月、日韓友好親善交流団として、清道郡庁関係者16名をお迎えした答礼として、清道郡より招請を受け3月20日から22日の間、雲南市から市長、正副議長、日韓親善協会など、関係者12名が訪問し、双方の歴史、芸術、文化、経済などの理解を通じて、友好関係を深めました。



盛大な歓迎レセプション

清道郡庁での歓迎式には、郡庁職員をはじめ議会議員、経済関係者など多数出席され、熱い歓迎を受けました。

今回の招請は、年1回開催される「清道闘牛」祝祭日に合わせた訪問で、闘牛を観望しました。韓国全土から巨漢の自慢牛が集まったのチャピオンを競う闘牛場とあって、満員の観衆と迫力ある対戦が場内一体となって繰り広げられました。

新しく建設されたドーム型闘牛場（整備費50〜60億円）は、期間中60万人の来場者で賑わいます。チャピオンの賞金は1,500万円と聞いて驚きましたが、「清道闘牛」を観光の柱に据える強い意気込みを感じました。



ドーム型闘牛場では迫力ある対戦が！

清道郡は、全国の柿の70%を生産する柿山柿畑があり、干し柿や染め物、柿ワインなどの素晴らしい特産品があります。今回の訪問を通して、今後幅広く様々な分野で交流を促進することで、友好関係をさらに深めていきたいとの思いが共有されました。今夏には少年の親善交流を実現させながら、民間レベルでの経済交流の輪が広がるよう願うものです。

編集後記

桜の花が春爛漫を告げ、その美しさと華やかさで、人々の心に希望といやしをもたらす光景は、日本列島ならではの風景といえます。

雲南市をとりまく環境は、厳しい台所であることはご案内のとおりであり、加えて少子・高齢化、過疎化、若者定住等「待ったなし」の課題が山積しております。議会は、しっかりとチェック機能を果たし、市民の皆さんの負託に応えるべく頑張っております。

平成21年度島根県広報コンクールで「市報うんなん」10月号（59号）が、『市の部』で見事特選に選ばれました。おめでとうございます。

「市議会うんなん」の作成に、議会広報編集委員が全力を傾注し、今後一層市民の皆さまから、親しまれる紙面作りに努めてまいります。市民の皆さまの、ご意見・ご感想をお待ちしております。

議会広報編集委員会

- 委員長 山崎 正幸
- 副委員長 西村 雄一郎
- 委員 周藤 正志
- 委員 山崎 英志
- 委員 高橋 雅彦
- 委員 福島 光浩
- 委員 周藤 強

雲南市議会のホームページを開設しています。（雲南市ホームページ → 雲南市議会ホームページ）